



平成 24 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 日本ケミコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 内山 郁夫
(コード番号 6997 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役 須賀 純一
(TEL. 03-5436-7711)

構造改革に関するお知らせ

当社グループは、2011年度よりスタートしました第6次中期経営計画における売上高1,700億円、営業利益率8%の目標を達成するために、今後拡大が予想されておりますエネルギー分野や産業機器分野に向けて積極的な設備投資を行ってまいりました。

しかし、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により東北地方と東関東における主要工場が大きな被害を受け、早急に生産の復旧を行ったものの、その間のシェアの低下に加えて、中国・台湾の競合メーカーの台頭により厳しい価格競争に見舞われることとなりました。

さらに、EU圏各国の財務問題に端を発した、世界的な景気の低迷が続いており、当社グループの業績は急激に悪化してまいりました。

この急激な経営環境の大きな変化に対処するために、固定費の削減による損益分岐点の引き下げを中心とした企業体質の強化と今後の高収益確保のための新製品による成長戦略をもあわせ「構造改革」を実施いたします。

「構造改革」の骨子は下記のとおりです。

記

「構造改革」の目標

900億円の売上でも利益が出せる企業体質への変革

「構造改革」の施策

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| 1. 生産拠点の統廃合 | 国内・海外工場の一部閉鎖と縮小 |
| 2. 人員の削減 | 当社グループの正規社員・非正規社員の削減 |
| 3. 人件費の削減 | 役員・管理職・一般職の人件費の削減 |
| 4. 設備投資の原則凍結 | 新製品に関する投資は効率的に実施 |
| 5. 在庫の圧縮 | キャッシュフローの改善 |
| 6. 事業の選択と集中 | 不採算事業及び将来の拡大が期待出来ない事業からの撤退 |
| 7. 新製品による成長戦略 | 新製品開発のスピードアップを図り、高付加価値製品による企業成長を促進 |

「構造改革」に要する費用

構造改革に要する費用10億円（うち、第2四半期2億円）を2012年度業績見通しに折り込んでおります。

「構造改革」により期待される効果

構造改革により期待される効果金額を2013年度で80億円と見込んでおります。

以上